



Title	沖縄関係/日米協議委員会開催関係(日米協議委員会 外務省外交史料館レファレンス番号 : nd)
Author(s)	-
Citation	平成27年度外交記録公開(1) 公開日 : 平成27年12月24日 外務省外交史料館管理番号 : A'3.0.0.7-1(197) CD・DVD番号 : H27-001
Issue Date	
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43732
Rights	外務省外交史料館所蔵資料

日米協議委員会

大 臣 秘書官

秘 密
無 期
全 部 保 存

アメリカ局長
参事官
北米第一課長

11月20日因氏における愛知大臣口頭報告要領(京)

沖繩に関する日米協議委員会
第20回会合に付いて

昭和45年11月19日

アメリカ局北米第一課

一、沖繩に関する日米協議委員会、第20回

会合は十一月十九日、外務省において開催

され、本大臣及び山中総務長官が、

日本側より

米側からマイヤー大使が出席した。

(准)備

外務省

委員会からは、日米両国政府代表たる

高瀬大使、ランパート高等弁務官が参加

一、今日の会合においては、

(1) 去る十一月九日の復帰準備委員会

第七回代表会議において採択された

「返農時におけるアメリカ合衆国の民政

の諸制限の日本国への移行を容易に

するための合意」を承認した。日本政府は

琉球政府の農林、文教、法務、通商等

各局の行なう諸機能に関し、十二月一日

琉球政府に対し、

より、沖繩、北方対策庁沖繩事務局を

通じて助言と援助を与えようとする。

「また、

(2) 山中総務局長官より、昭和四十六年度

沖繩復帰対策費」につき、概算要求額

は、五百二億二千万円、財政投融资入

要求額 百六十八億四千四百万円を

加えると右復帰対策費は六百七十億

四千四百万円となる旨説明を行なった。

(注) 会合後の自由討議については、公表

せざることに合意してある。

明日の閣議の両日の協定本件につき

簡単な報告しとおまわりの簡単な

レジュメを作つておまわりの

11/19 大臣世筆のもの

沖繩に關する日米協議委員會第二十回
會合について

昭和四十五年十一月十九日
アメリカ局北米第一課

一 沖繩に關する日米協議委員會第二十回會合は、十一月十九日、
外務省において開催され、日本側より本大臣及び山中總務長官が、
米側からマイヤー大使が出席した。(準備委員會からは、日米兩
國政府代表たる高瀬大使、ランバート高等弁務官が参加。)

一 今回の會合においては、

(一) 去る十一月九日の復歸準備委員會第七回代表會議において採
択された「返還時におけるアメリカ合衆國の民政の諸權限の日
本國への移行を容易にするための合意」を承認した。日本政府
は琉球政府の農、文教、法務、通商等各局の行なう諸機能に

林

関し、十二月一日より、琉球政府に対し、沖縄・北方対策庁沖縄事務局を通じて助言と援助を与えて行くこととなる。

(白) また、山中総務長官より、「昭和四十六年度沖縄復帰対策費」につき、概算要求額は五百二億二千万円、財政投融资要求額百六十八億四千四百万円を加えると右復帰対策費は六百七十億四千四百万円となる旨等説明を行なった。

(注) 会合後の自由討議については、公表せざることと合意してある。